

事務事業名	企業立地促進対策助成事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	企業雇用支援G	
	施策名	〈37〉商工業の振興		担当者名	落部 大	
	目的対象	商工業事業所(者)	意図	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。		
	基本事業	〈108〉新たな雇用の場づくり		課長名	宮川 勉	
目的対象	雲南市への進出に意欲のある企業及び市内事業所	意図	市内で事業拠点を新設・増設し、雇用を拡大する。			電話番号:0854-40-1052 (内線):2391
予算科目			会計	款	大事業	大事業名
			0:1	3:5	0:3	商工振興事業
			項	目	中事業	中事業名
			0:5	1:0	0:2	企業立地促進対策事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
企業立地計画認定企業	事業および雇用の拡大を図る
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	企業が行う設備投資等に対する助成事業。一定条件以上の新增設に対して立地計画の認定を行い実績に基づき助成金を交付する。 ①企業立地助成金(固定資産税相当額を最大5年間) ②雇用促進助成金(市内在住増加常用雇用者数×最大70万円上限:5,000万円) ③用地取得助成金(土地取得代金の最大40% 上限:5,000万円) ④家賃・通信費助成金(オフィスに係る家賃及び通信費 8年間上限各20万円/月)
④ 主な活動 R4年度実績(R4年度に行った主な活動) ○企業訪問や電話、メール等により投資内容や固定資産税納付状況を確認後、市へ助成金の申請手続きをしてもらい交付決定や支払いの手続きを行った。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・企業立地優遇制度は、平成30年度から上限額を引き上げるなど大幅な拡充を図ったほか、令和2年度からは対象業種をソフト産業にも広げ、令和3年6月からは家賃補助や通信費助成を新たに助成金項目に追加した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (計画)
ア 助成対象企業の増加常用従業員数	人	117	111	108	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
立地促進助成金	19,665千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
雇用促進助成金	400千円		県支出金	千円				
家賃・通信費助成金	2,441千円		地方債	千円		13,300	20,000	22,000
報酬・報償金	80千円		その他	千円	80,588		3,238	10,630
旅費・需用費など	652千円		一般財源	千円		11,858		
合計	23,238千円		事業費計	千円	80,588	25,158	23,238	32,630
【財源】地方債:過疎ソフト その他:政策選択基金、地域振興基金								

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	企業は、工場増設や設備増強を検討する際に利用出来る補助金の活用も一緒に検討する。一般的な補助金は、限られた募集期間のため活用を諦めるケースもあるが、企業立地助成金は随時対応で活用しやすい制度である。市としては、企業の設備投資や人的投資を支援することで将来的な税収増が期待できる。
② 事業実施するうえでの課題	企業立地助成金は、投資額と雇用増の両方とも一定条件をクリアすることが必要であり、企業側からは条件の低減要望がある。他県、特に東北地方の企業誘致優遇制度と比べると助成率が低い。助成率を拡充すると財政的負担が増えるため悩ましいところである。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市外からの企業誘致も重要であるが、地場企業の成長促進も非常に重要である。今後も島根県と連携しながら企業誘致に積極的に取り組んでいく。